

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381329

研究課題名(和文) 高等学校と外部専門家の連携による発達障害生徒への支援システムの構築

研究課題名(英文) Development of Educational Support System for the High School Students with Developmental Disabilities

研究代表者

衛藤 裕司 (Etou, Hiroshi)

大分大学・教育学部・准教授

研究者番号：00284779

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、発達障害のある高校生又は関係する教師が、高校生活において使用する「各種ツール」の開発を行った。具体的には、「学習面・行動面(対人面)の困難」の実態把握を自ら行うための「セルフ・チェックリスト」(標準化参加高校生約14000人)の開発、に基づく「本人用自己理解ワークブック」の開発と試行的授業実践、教科担当全教師による「実態把握チェック・リスト-高校生用-」の開発、「原版：合理的配慮提供手続きマニュアル-高校生用-」の開発、の実際的使用におけるエビデンス・データの収集、等が実施された。これらは、全て外部専門家との連携のためのデータ提供が行われるよう工夫されている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to make some tools and investigate the effectiveness for the high school students with Developmental Disabilities. 1)The questionnaire for the self-understanding of the perspective related to Developmental Disabilities, 2)The Effectiveness of using the textbook of self-difficulties understanding with or without, 3)The development of Developmental Disabilities Check-List for the high-school students; Teacher Version,4)Procedure Manual for the Reasonable accommodation in High school.

研究分野：特別支援教育

キーワード：高校 発達障害 実態把握 自己理解 障害理解 合理的配慮 チェック・リスト ツール開発

1. 研究開始当初の背景

本研究の開始当初、日本の小学校・中学校では「障害者の権利条約の批准」に向け、インクルーシブ教育に関する体制整備が進められていた。それらと比較し、高等学校（以下「高校」とする）は、障害のある生徒の教育を制度的に行ってこなかったこと等から、特別支援教育に関する体制整備にも時間がかかり、「特別支援教育コーディネーターの配置」や「校内委員会の設置」等を推し進めている最中であった（衛藤，2008）。

高校の特別な支援の中心は、「特別な教育課程」の実施が法令上、不可能であったため、校務分掌の中の教育相談、そして外部専門家による支援等に集中していた。しかし、外部専門家等の利用率と比較した時、助言等を活用した「個別の指導計画」の策定率が低い、連携成果をうまくできない等の多くの課題を抱えていた（衛藤，2010）。

日本では、このような状況であったが、海外では、外部専門機関のサービス利用に関し、従来の枠組みの「変更」が多く行われるようになってきていた（衛藤，2012；衛藤，2011）。

これは、IEP（個別教育計画）作成のため、学校区教育委員会が組織する「SST（Student Study Team）によるアセスメント（実態把握）」とは別に、「障害による困難に自分自身が気づき、必要な支援を自分で申請する」という枠組みの適用である。この「Student-Centered Approach」と呼ばれる方法は、インクルージョン推進の中で進展してきたものであり、生徒自身の自己成長を促すプログラムとして、注目を集めている（衛藤，2012）

2. 研究の目的

本研究は、インクルーシブ教育先進国における高等学校の「外部専門家による支援」の構造分析に関するものである。対象は、発達障害のある高校生である。

そのため、外部専門機関（NPO・PO等）が高等学校に提供している専門プログラムの種類・内容に関する体系的分析、高等学校における校内システムと特別な支援サービスの対応関係の分析、発達障害のある高校生へのサービス・コーディネーションと履修カリキュラムの内容分析を行う。

インクルーシブ教育先進国の高等学校への外部専門家（NPO・PO等）による支援は、日本ではほとんど知られていない。この構造分析を通して、高等学校における外部専門家支援のモデル化を行い、高等学校の通常教育において外部専門家と連動的に機能するための実証的ツールを開発することが本研究の目的である。

ところで、米国では、1990年に全障害児教育法（IDEA）が制定され、IEP（Individualized Educational Program：個別教育プログラム）を作成する権利が全ての生徒に保障された。そして、それ以来、学

校区教育委員会は外部専門機関（NPO・PO等）と契約し、発達障害のある高校生に専門性の高いプログラムを提供してきた（衛藤，2009；衛藤，2008）。この専門プログラムは、自閉症や学習障害（LD）と言った障害専門的なものから、行動マネージメントやソーシャルスキルと言ったプログラム専門的なものまで様々なものがある（衛藤，2008）。

ところが、ここ1、2年、前述の「Student-Centered Approach」の考え方に加え、高校生活に意欲をなくす退学者が増加していることから、自己理解教育に関する新しい「関連サービス（Related Services）」の提供が始められている（衛藤，2008）。これまでの筆者の科研による調査によると、例えば、米国カリフォルニア州ロサンゼルス市近郊では2011年度から、パーバンク学校区とトランス学校区では2012年度から、外部専門機関（NPO・PO等）の開発した「自己擁護プログラム（Self-Advocacy Program）」のサービス提供が行われ始めている。これは、「自分の困難の状態の定期的な自己把握」、「自分の周りに存在する社会的資源と支援申請の学習」、「利用している専門プログラムの効果に関する自らによるモニタリング」、「IEPミーティング参加時の意見表明と申請の見直し」という内容になっており、これらのが階層的な構成になっている。全体的には明らかでないが、これらのプログラムを導入した高校では、生徒の意欲の向上が観察されたこと、発達障害のある退学者の人数が減少したこと等が、報告されている。

この専門プログラムの提供を開始した外部専門機関（NPO・PO等）は、外部専門機関（NPO・PO等）独自の開発ではなく、教育委員会・大学（USC）、そして保護者団体と協働してプログラム開発にあたったと聞いている。詳細は不明であるが、この背景には、これまで福祉サービスが担っていた権利擁護教育を、IEPによる教育サービスの提供として位置付けるという近年の行政的判断が影響しているのかもしれない。その結果、専門家雇用の人的コストが削減されたという報告もあり、財政難を抱える日本にとっても今後の参考になるであろう。いずれにしても、その実態はここ数年の変化であり、研究報告も極めて少ないのが現状である。

ところで、高校に関して、米国は外部専門家によるサービス充実の道を選んでいるが、欧州のインクルーシブ教育先進国の多くは、カリキュラム検討を中心にする道歩んでいる。

例えば、アイスランドは、フル・インクルージョンで有名な国であるが、筆者が直接視察した高校では「特別学級（Special Class）」が設置されていた。しかし、日本の小学校中学校の「特別支援学級（Special Support Class）」とは異なり、通常学級も特別学級も「単位制」になっており、障害の

ある高校生は「生活スキル・芸術コース」に所属しながら、障害のない高校生と同じ授業を履修したり（国語・数学は除く）、必要に応じて「特別な授業（例；障害のある生徒用の「技術・家庭科」等）」を履修したりしていた。この「柔軟なカリキュラム」によるインクルーシブな高校教育は、高校内においても障害のある生徒とない生徒が分離されている感じがなく、休み時間の談笑やクラブ活動への参加、共に下校している場面等があちらこちらで観察された。

特別学級のホームルームの時間には、外部専門家のカウンセラーが参加する自己理解教育の授業の他、性教育の授業等も行われていた。いずれも特徴的だったのは、障害のある生徒用のワークブックが使用されていた点にある。それらは1冊の中身が習熟度別であり、生徒は自分の障害の程度に合わせて、自らわかりやすいレベルのページを選んでいった。

このような教育のためのツール開発は、カリキュラム検討と合わせ、今後、日本でも必要となってくるであろう（土屋・衛藤，2013）。そこで本研究では、「高校に専門プログラムを提供している外部専門機関（NPO・PO）」と「専門プログラムを利用し、サービスの提供を受けている高校及び生徒本人」の両側面から海外での調査を行い、高校と外部専門機関（NPO・PO）の機能的な構造の分析を行う。そして、同時に日本の実践の再整理と新たな実践に基づき、自己理解教育を中心とした教育に必要なツール開発を行う。

3. 研究の方法

開発するツールは、高校生活の困難に関するチェック・リスト（生徒用）、発達障害のある生徒が在籍する学級の授業担当教員に配布する「個別の支援マニュアル（授業者用）」、教務部（校務分掌）保有の生徒用支援申請書（見本）、新設校務分掌である特別支援教育部の内規（見本）、外部専門家（特別支援学校巡回相談員）用の自己理解教育支援マニュアル、管理職用高校特別支援教育運営マニュアル（実施可能なインクルーシブ教育を含む）である。

目的達成のための4つの研究課題は、以下の通りである。外部専門機関（NPO・PO等）が高等学校に提供している専門プログラムの種類・内容に関する体系的分析（平成26年度） 高等学校における校内システムと特別な支援サービスの対応関係の分析（平成27年度） 発達障害のある高校生へのサービス・コーディネーションと履修カリキュラムの内容分析（平成28年度） の調査に基づく日本版高校用特別支援教育ツールの開発（平成26・27年度）とそれを用いた実践（平成28・29年度）

4. 研究成果

平成26年度は、高校生自身が感じている「学習面・行動面（対人面も含む）の困難」の実態を把握するための質問紙の作成を行った。対象生徒は、普通科2校、総合学科1校、専門学科（農業科）1校の計4校に在籍する677名である。分析では、データの欠損、同一の評定のみの回答を除くデータが使用された。

質問紙の因子分析の結果、第1因子：「行動を制御することの困難」、第2因子：「考えを表現することの困難」、第3因子：「長く注意を払うことの困難」、第4因子：「否定的な精神状態」、第5因子：「読み書きの実施に関する困難」の5因子で構成されていることが明らかになった。

また、高校生活の困難度に関しては、高校ごとに困難の程度の集中層が異なっていた。A校とD校は困難度（低）に、B校は困難度（高）に、C校は困難度（中）に集中しており、多様であった。

学習面・行動面（対人面の困難を含む）の困難さを比較すると、学習面に関する困難を感じているものが最も多く、行動面に関する困難と対人面に関する困難は同程度であった。

これらの結果は、第52回日本特殊教育学会（高知大学）において口頭発表された。

また、自主シンポジウムを開催し、高校の特別支援教育の課題を18示した。これらのうち、中核的な課題3つにおいて先進的な話題提供を受け（うち1件は、本研究の共同研究者による海外の高校の調査報告）、検討を行った（第52回日本特殊教育学会、高知大学）。

また、高校2年生7000名弱を対象とした「学習面・行動面（対人面も含む）の困難の実態」に関する全県調査を実施した。

平成27年度は、さらに高校1年生7000名弱を対象とした学習面・行動面（対人面も含む）の困難の実態に関する全県調査を実施し、平成26年度に実施した全県調査の際、課題となった因子構造の再検討を行った。

その結果、「学習面・行動面（対人面を含む）の困難」に関する12因子と精神状態に関する1因子の13因子が抽出されることが明らかになった。平成26年度版の質問項目を改良した平成27年度版の質問項目は、Basic Academic Skills（基礎的学習能力）の特定が容易になり、同時に、外部の各専門家への紹介の適切性を高めることが期待された。

また、平成27年度は、障害者差別解消法の施行に伴う合理的配慮の提供のため、「合理的配慮提供手続きマニュアル - 高等学校基本版」を独力で開発した。これは、リアル・ニーズ方式と呼ばれる高校生本人の希望と、高校が提供できる配慮の一致点を探る手続きに基づいている。この基本メニューには様々なものがあるが、外部専門家を紹介する項目が設定されている。

平成 27 年夏に開発されたこのマニュアルは、その実践使用のため、大分県教育委員会の特別支援教育課、高校教育課と協力し、「大分県教育委員会版」を作成する原版マニュアル（著作権は筆者；大分県教育委員会高等学校特別支援教育協議会において確認済）となっている。

大分県の各高校は、さらにこの「大分県教育委員会版」を改編し、自らの高校の実態に合わせた「各高校版」を作成している。

これらの成果は、第 53 回日本特殊教育学会（東北大学）で発表された。

平成 28 年度は、高校生の学習面・行動面等の困難に関して、平成 27 年度・平成 28 年度に実施した高校生約 14000 人のデータ分析（多変量解析）から、自己理解に関する質問紙の標準化を行い、最終項目を決定するとともに、その結果に基づく「自己理解用テキスト」を開発した。このテキストは、発達障害のある高校生を対象に実際の授業で使用され、学習効果に関する実際のデータが収集された。これらの成果は、第 54 回日本特殊教育学会（新潟大学）及び 31st International Congress of Psychology (ICP) 2016 において、自主シンポジウムを開催した他、口頭発表された。

また、合理的配慮に関しては、平成 27 年度に筆者が開発した「合理的配慮手続きマニュアル - 高等学校版 -」を改編した大分県教育版により、高校使用 1 年目における各種データが収集された。同時に高校 1 校において、実際の使用に必要ないくつかのツール開発を行った（例；PTA 保護者会用説明書等）。この研究成果の一部も第 54 回日本特殊教育学会（新潟大学）において発表された。

この他、平成 28 年度は、高校教員用の「学習面・行動面の困難把握のためのチェック・リスト」を新たに開発した。これは、学級担任ではなく、教科担任が記入する方式となっており、それぞれの担当教科の授業内で観察可能な項目で構成されている。この一部は、平成 26 年度、平成 27 年度の学会発表に続き、平成 28 年度に刊行された書籍の一章において全項目を公開した。

また、特に困難の多い英語の授業に関して、前述の自己理解に関する質問紙、英語の得手不得手に関する質問紙（開発）と実際の英語の学力の関連性の検討を行い、31st International Congress of Psychology (ICP) 2016 において発表した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 4 件)

Hiroshi Eto, Shoji Higo (2016) 査読有, The Factor Analysis of the Basic Academic Skills for the Japanese High School Students. PS28P-01-9, 31st

International Congress of Psychology (ICP) YOKOHAMA, Japan, 2016 年 7 月 26 日

Shoji Higo, Hiroshi Eto, Akiko Iwashita (2016) 査読有 Effects of a Stress Coping Program including Relaxation and Problem Solving within a Group of High School Students. PS27P-06-26. Yokohama, Japan, 2016 年 7 月 27 日

Kazunari Hatakeyama, Hiroshi Eto (2016) 査読有 Increasing Spontaneous Repetition by the Enjoyable Imitation Speech Training for a Child with Autism Spectrum Disorders. PS28P-01-7 International Congress of Psychology (ICP) YOKOHAMA, Japan, 2016 年 7 月 26 日

Mitsuaki Tsuchiya, Hiroshi Eto (2016) 査読有 How Do High School Students Feel Difficulties during English Class? PS28P-01-8 International Congress of Psychology, (ICP) YOKOHAMA, Japan, 2016 年 7 月 26 日

(〔学会発表〕(計 32 件))

衛藤裕司 (2015) 高校生の学習面・行動面等の困難に関する質問紙の検討. 日本特殊教育学会第 53 回大会 (東北大学, 宮城県, 仙台市) 2015 年 9 月 21 日

衛藤裕司 (2016) 高校生への合理的配慮の提供. 自主シンポジウム 49 (企画者: 衛藤裕司, 司会者: 小中雅文, 話題提供者: 衛藤裕司, 古長祐治, 三原彰夫, 指定討論者: 肥後祥治). 日本特殊教育学会第 54 回大会 (新潟コンベンション・センター, 新潟県, 新潟市) 2016 年 9 月 18 日

衛藤裕司 (2016) 高校生の学習面・行動面・対人面の困難感に関する研究 - 全日制・定時制・通信制の比較. 日本特殊教育学会第 54 回大会 (新潟コンベンション・センター, 新潟県, 新潟市) 2016 年 9 月 19 日, 0-15

三原彰夫・衛藤裕司 (2016) 軽度知的障害生徒のための本人参画型の合理的配慮の提供 - 自らに必要な配慮要請のためのテキストによる学習 -. 日本特殊教育学会第 54 回大会 (新潟コンベンション・センター, 新潟県, 新潟市) 2016 年 9 月 18 日 P2-15

古長祐治・衛藤裕司 (2016) 合理的配慮提供の実施に向けた高等学校教員の意識. 校内研修での調査を通して. 日本特殊教育学会第 54 回大会 (新潟コンベンション・センター, 新潟県, 新潟市) 2016 年 9 月 18 日, P2-7

畠山和也・衛藤裕司 (2016) 動作模倣課題における Peer Teaching の取り組み - 知的障害特別支援学校小学部の児童を

- 対象に - . 日本特殊教育学会第 54 回大会(新潟コンベンション・センター,新潟県,新潟市)2016年9月18日,P3-21
木澤健司・衛藤裕司(2016)肢体不自由児からの呼びかけのためのスイッチ教材の設置 - 自立活動の授業実践から - . 日本特殊教育学会第 54 回大会(新潟コンベンション・センター,新潟県,新潟市)2016年9月18日,P6-4
天海丈久・衛藤裕司(2016)学校生活場面における重複障害児の刺激受容評価に関する研究 - 肢体不自由・知的障害・自閉症を併せ有する重複障害児の唾液アマラーゼ活性値の検討を通して - . 日本特殊教育学会第 54 回大会(新潟コンベンション・センター,新潟県,新潟市)2016年9月18日,P10-18
小中雅文・衛藤裕司・大内進・小林秀之(2016)特別支援学校に在籍する児童生徒の視機能評価の実施状況と実態.日本特殊教育学会第 54 回大会(新潟コンベンション・センター,新潟県,新潟市)2016年9月18日,P11-62
衛藤裕司(2015)高校生の学習面・行動面等の困難に関する質問紙の検討.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月21日
天海丈久・衛藤裕司(2015)ASD 児のタブレット端末を活用した朝の会の司会における課題遂行の検討.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月19日
古長祐治・衛藤裕司(2015)特別支援学校高等部生徒のネットトラブルの実態.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月20日
三原彰夫・衛藤裕司(2015)軽度知的障害のある高等部生徒のキャリアプランの実行性に関する研究.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月19日
井芹翔吾・衛藤裕司(2015)知的障害特別支援学校における教員の教授技術に関する研究.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月20日
畠山和也・衛藤裕司(2015)特別支援学校教員の研修内容の活用に関する研究.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月19日
木澤健司・衛藤裕司(2015)特別支援学校におけるストレングスアプローチによる実践.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月19日
天海丈久・衛藤裕司(2015)ASD 児のタブレット端末を活用した朝の会の司会における課題遂行の検討.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月19日
古長祐治・衛藤裕司(2015)特別支援学校高等部生徒のネットトラブルの実態.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月20日
三原彰夫・衛藤裕司(2015)軽度知的障害のある高等部生徒のキャリアプランの実行性に関する研究.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月19日
井芹翔吾・衛藤裕司(2015)知的障害特別支援学校における教員の教授技術に関する研究.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月20日
畠山和也・衛藤裕司(2015)特別支援学校教員の研修内容の活用に関する研究.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月19日
木澤健司・衛藤裕司(2015)特別支援学校におけるストレングスアプローチによる実践.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月19日
天海丈久・衛藤裕司(2015)ASD 児のタブレット端末を活用した朝の会の司会における課題遂行の検討.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月19日
古長祐治・衛藤裕司(2015)特別支援学校高等部生徒のネットトラブルの実態.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月20日
三原彰夫・衛藤裕司(2015)軽度知的障害のある高等部生徒のキャリアプランの実行性に関する研究.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月19日
井芹翔吾・衛藤裕司(2015)知的障害特別支援学校における教員の教授技術に関する研究.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月20日
21 畠山和也・衛藤裕司(2015)特別支援学校教員の研修内容の活用に関する研究.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月19日
22 木澤健司・衛藤裕司(2015)特別支援学校におけるストレングスアプローチによる実践.日本特殊教育学会第 53 回大会(東北大学,宮城県,仙台市)2015年9月19日
23 衛藤裕司(2014)高校生の学習面・行動面の困難に関する研究 - 普通科・総合学科・専門学科(農業)の4校を対象に - .日本特殊教育学会第 52 回大会(高知大学,高知県,高知市)2014年9月23日
24 衛藤裕司(2014)(自主シンポジウム)高等学校における特別支援教育の推進に向けて - 障害のある生徒達の教育を以下に構築するか - .日本特殊教育学会第 52 回大会(高知大学,高知県,高知市)2014年9月21日
25 土谷充章・衛藤裕司(2014)高校生の英語の授業における困難感に関する研究 - 普通科に在籍する111名を対象に - .日本特殊教育学会第 52 回大会(高知大学,高知県,高知市)2014年9月21日
26 天海丈久・衛藤裕司(2014):Crouzon 病児の自立活動の課題前後における認知処理指標の変化 - DN-CAS 認知評価システムを用いて - .日本特殊教育学会第 52 回大会(高知大学,高知県,高知市)2014年9月23日
27 仲矢真二・衛藤裕司(2014)高校生の学習における感覚様式の好み - 専門学科(工業科)の生徒を対象に - .日本特殊教育学会第 52 回大会(高知大学,高知県,高知市)2014年9月22日
28 吉田香織・畠山和也・衛藤裕司(2014)特別支援教育を専門とする教員の研修ニーズ - 自主的学習会に参加している教員が求める研修内容.日本特殊教育学会第 52 回大会(高知大学,高知県,高知市)2014年9月22日
29 畠山和也・吉田香織・衛藤裕司(2014)特別支援教育を専門とする教員の研修ニーズ(2) - 特別支援教育の経験年数と希望する研修内容の傾向 - .日本特殊教育

- 学会第 52 回大会(高知大学,高知県,高知市)2014 年 9 月 22 日
- 30 木澤健司・衛藤裕司(2014)児童生徒が操作しやすいスイッチ・インターフェースの導入.日本特殊教育学会第 52 回大会(高知大学,高知県,高知市)2014 年 9 月 21 日
- 31 三原彰夫・衛藤裕司(2014)特別支援学校の作業の授業における地域資源の活用に関する全国調査(2).日本特殊教育学会第 52 回大会(高知大学,高知県,高知市)2014 年 9 月 21 日
- 32 小中雅文・衛藤裕司(2014)視知覚学習のためのデジタルデバイスによる学習教材の開発.日本特殊教育学会第 52 回大会(高知大学,高知県,高知市)2014 年 9 月 22 日

〔図書〕(計 2 件)

衛藤裕司(2016)第 2 章 気になる問題と課題への支援.心の発達シリーズ 第 5 巻 中・高校生 学生生活が気になる生徒を支える P32-P63 明石書店(衛藤裕司)

衛藤裕司(2016)第 3 章 認知的中範囲「理論 ボディ・イメージ」黒田裕子(監修)看護診断のためのよくわかる中範囲理論(第 2 版). P212-P220 学研メディカル(衛藤裕司)

6. 研究組織

(1)研究代表者

衛藤 裕司(Eto, Hiroshi)

大分大学・教育学部・准教授

研究者番号: 00284779

(2)研究分担者

肥後 祥治(Higo, Shoji)

鹿児島大学・法文教育学域教育学系・教授

研究者番号: 90251008